

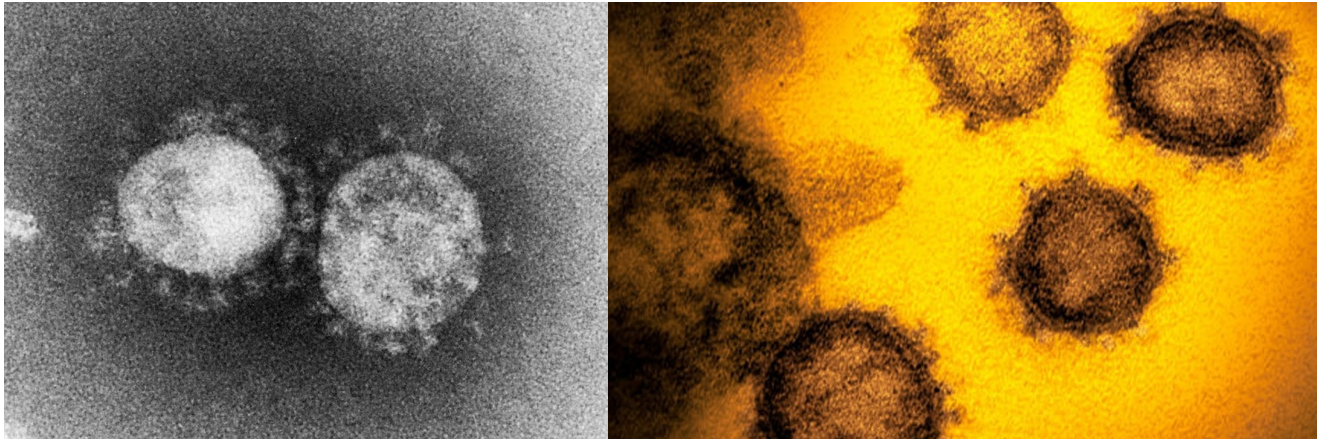
COVID-19 Timeline

実録検証：コロナ禍

2020年4月

はじめに

白黒写真が2003年のSARS。色つきが今回のCOVID-19。非常に似ている。武漢の医師達は12月中旬頃から「SARSに似たウィルスによる肺炎だが、従来の治療が効かない」というやり取りを始めたが、30日に「海鮮市場付近で7人の症例が確認された」との発信が中国当局に見つかった医師達は訓戒や逮捕された。「デマの流布」という罪状である。11月には似た症状があったとの報告もあるが、今



となっては確認はほぼ不可能。現時点での「患者ゼロ号」は武漢の海鮮青果市場で働く57歳の海老商人（12月10日に発症）とされる。市場の手洗いを多人数で共用してたために感染が広がったようだ。

中国が医師間の情報共有を差し止めるようなもみ消しをしなければ、ここまで被害は拡大しなかっただろう。しかもWHOまでもが中国に荷担して「人・人感染は無い」「マスクは効果なし」「渡航制限はすべきでない」等々と嘘をタレ流し続けた。

業を煮やしたトランプはWHOへの出資を一時凍結することを発表。

これから12月からの一連出来事を時系列的に追うことにする。極力、確認されている事実だけを述べることを心がける。1-2回では済まない量になるので「連載」形式になると思う。情報減はBBC、CNN、NY Post、時事通信、AFP電、Wallstreet Jornal、聯合報、等外国のメディアが中心。日本ではあまり報道されていない事を多く紹介する。

なお、世界で最も封じ込めに成功しているのはWHOに加盟していない台湾であることを付け加えておく。台湾はWHOにコロナの危険性を早い段階で通知していたが、WHOはこれら情報を全て黙殺した。その経緯を台湾は公表し始めたが、WHOのTedros事務総長は黒人である自分への人種差別と、反論にもならない反論を行っている。

SARSの時はWHOは確かに機能した。今回のケースは政治的思惑が先行して迷走したように見える。いくら現場が優秀でもトップが無能だと組織として持てる力を発揮できないことを改めて思い知らされた。

0. 序章

4月7日、トランプ米国大統領はWHOへの出資一時凍結を示唆し、14日に凍結を決定した。本編に入る前にその背景について少し触れて起きたい。

メディアでは国内の批判をかわすため、との論調が多い。勿論それもあるだろう。トランプは色々間違いを犯している。これは本編でも触れる予定である。しかし、今回の件はむしろ「Tedros降ろし」の意味合いが強いように思える。色々Tedrosを辞任に追い込むための「検証」を行う間、出資を凍結するという主旨である。国連の事務総長も「今回の対応を巡っては検証すべきことは多いが、今はその時期では無い。沈静化した後にやれば良い。」と発言しており、暗にWHOの中立性を疑っていることを臭わせている。これに対しトランプは「そんな悠長なことでは犠牲者は増えるだけ」と意に介さない。

さて、図は中国が推進する一帯一路の地図。陸路はほぼシルクロード通り。海路は紅海から欧州に届く。そしてTedrosの出身国エチオピアは紅海の入口にあり、かつ中国から見ればアフリカへの玄関口という地政学的な要所。現在エチオピア経済の中国依存度は半端ではない。TedrosがWHO事務総



Economist.com

長に就任したのが2017年。中国が推薦し、強力に後押しした。米国は反対したが中国および、中国に忖度した国々に押し切られた。なので、米国はコロナ騒動の前からWHOに不信感を抱いていた事も今回の出資凍結の一要因であろう。

この件に関してはトランプ個人の暴走に見えるかも知れないが、最も強硬なのはアーカンソー州選出の共和党議員のTom Cottonである。トランプの検証作業はウィルスの発生源の特定が中心だが、Cotton氏は「金の流れ」を追うようトランプに求めている。Cottonの主張は中国→WHOの金ではなく、エチオピアが「中国化」する過程でエチオピアの高官に流れたとされる裏金を指している。Tedrosは2002年からWHOに就任するまで、エチオピアで保健大臣や外務大臣を歴任している。彼の中国とのパイプはそこで培われ、多くの裏金を手にしていると発言している。言うまでもなく、Cottonの主張は噂・疑惑・憶測の域を出ない。

第1章. 2019年12月

1-1 12月10日*：患者ゼロ

武漢氏の華南海鮮青果市場で活海老商を営む魏 桂賢という57歳の女性が体の不調を感じた。最初はインフルエンザかと思い、行きつけのクリニックで抗生剤注射など受けて職場に復帰した。ところが一向に症状が治まる気配はなく、最終的に武漢中央病院に入院・治療を受けて1月中旬に退院した。魏さんは入院中にコロナ陽性が確認され、公式には「患者ゼロ号」とされている。市場で多数の人が共用する厕所で感染が広がったと見られる。

華南海鮮青果市場が最初に特定されたクラスターであることは間違い無いが、魏さんがどうやって感染したかを含め、発生源は別ではないかとの論文が中国内外で相次いで発表されている。後に中国政府、WHOがウィルスは蝙蝠を宿主として媒介されたと発表した。このウィルスを持つ蝙蝠の生息地は武漢から遠い。

米国が武漢のウィルス研究所起源説は同研究所がウィルス研究用に使用している蝙蝠か、その研究に使用した手袋等の廃棄手順が守られてないのが原因だと疑っている。しかしウィルス研究所は市場から14kmとやや遠い。

武漢金銀潭病院に勤務する吳 文娟医師は12月1日に発症した患者（公式にはコロナ患者と認定されていない）は市場に行ったことがなことから市場から300mと近い疾病管理センターの実験室の廃棄物が発生源ではないかと論文に書いている。この実験室では600匹の蝙蝠を飼っているという。一方、医学誌「The Lancet」では患者ゼロは11月の段階で既に発生していたとの研究発表を載せてる。科学誌「Natural Medicine」も起原は別にあるとの記事を載せている。

1-2 12月30日*：武漢中央病院のWeeChatから世界に発信

魏さん以降、海鮮市場で続々と新たな感染者が武漢中央病院に運び込まれた。院内の医師や武漢大学の同級生仲間がWeeChatで協和紅会神内というチャット・グループを介した情報交換が始まった。SARSに酷似したウィルスによる肺炎だが、SARSで有効だった治療が効かない。これは未知の肺炎等々のメッセージが飛び交った。このチャットとは別に武漢中央病院の謝 琳卡医師や何名か別のオンラインにて情報交換を呼び掛けた。これらは殆ど検閲・削除された。

12月30日夕方、WeeChatのメンバーの一人、劉 文医師が「華南海鮮青果市場で7人のSARS感染者が確認された」と書き込み。これを見た眼科医の李文亮医師がこれを拡散、CT画像も後にポストした。合わせて、華南海鮮市場には近寄らないよう注意を呼び掛けた。これも検閲・削除されたが既に多言語に翻訳されて広まっていた。台湾CDCの羅 一鈞副所長もこの発信を受け取っていたことが4月16日、明かにされた（6-1参照）。

1-3 12月31日：台湾からWHOへの警鐘、中国の発表

台湾は中国に閉め出されてWHOに加盟できていない。羅 一鈞副所長は受け取った情報を台湾や他国の同朋とどう共有するか、その処理に徹夜の作業を行った。台湾からの発信で最も重要なのがWHOに警鐘を鳴らすメール発信である（添付画像）。

WHOは多分、これを中国当局に見せたと思われる。中国はこれはWeeChatからの流出であることを即座に理解したと思われる。結果的に、このメールは返信されることもなく、黙殺された。事態を大事にしなかった中国もここに至って隠蔽は無理と判断したのか、「武漢で原因不明の肺炎が発生している」と公表せざるを得なかった。

このメールで重要なのは本文の最後の一節：cases have been isolated for treatmentである。隔離治療されているということは病院が「人・人感染のリスクあり」と判断している事にならない。WHOと台湾の対立の根幹は：

台湾：当初から人・人感染のリスクをWHOに警告した

WHO：そんな警告を受け取っていない

台湾：メールの全文を公開

WHO：人・人感染なんてどこにも書いてないじゃないか

台湾：感染症治療に少しでも携わった人なら「隔離治療」の意味するところは分かる筈というやり取りに凝縮されている。善意で提供した情報を握りつぶされた上、WHO側からは何の情報提供もない事に対する怒りである。

2019年12月31日通報世界衛生組織(WHO)「国際衛生条例」(IHR)聯繫窗口電郵內文：

Statement of content of Taiwan CDC's reporting email to WHO IHR Focal Point dated December 31, 2019

News resources today indicate that at least seven atypical pneumonia cases were reported in Wuhan, CHINA. Their health authorities replied to the media that the cases were believed not SARS; however the samples are still under examination, and cases have been isolated for treatment.

I would greatly appreciate it if you have relevant information to share with us.

Thank you very much in advance for your attention to this matter.

Best Regards,

(対訳)

本日、中国の武漢において未知の新型肺炎が少なくとも7症例見つかったとの報告がありました。当地の保健当局はSARSと異なるようだ、と述べています。感染者に対しては検査・診察が行われており、対象患者は治療のために隔離されています。

本事案に関し、関連情報などお持ちでしたら共有いただければ幸いです。

第2章 2020年1月

2-1 1月1日：8人組の処分、海鮮市場の閉鎖

年が明けた元旦、WeeChatのメンバーを中心とした8人組が公安当局に呼び出され、処分を受けた。罪状は「デマの流布」である。この8人が誰なのか、未だに明らかになっていない。訓戒処分の他、逮捕者も居たもよう。これを機に医師間の情報交換は著しく停滞。知恵を合わせてウィルスと戦う機会が損なわれた。同日、武漢市は海鮮市場を閉鎖した。

2-2 1月3日：李文亮医師の処分

8人組と同様、李文亮医師が公安当局に呼び出され、訓戒処分を受けた。後に李医師は病床から訓戒書のコピーや、処分の経緯を発信。訓戒書を見ると：

公安当局は貴方が警察の指示に従い、違法行為を止める様、協力を求める。そのようにできるか？
答：「はい」と記入し、拇印

我々は貴方が冷静になってよく考えて欲しいので再度警告する。誤った考えの固執せず、悔い改め、違法行為をこれ以上繰り返さないこと。さもなくば法的制裁を与える。明白に理解したか
答：「明白」と記入し、拇印

被訓戒人：「李文亮」と署名・拇印

とある。当初、李医師も8人組の一人と見られたが、訓戒の日付けが3日なので8人組とは別であることが分かる

2-3 1月5日：WHO 人・人感染を否定する発表

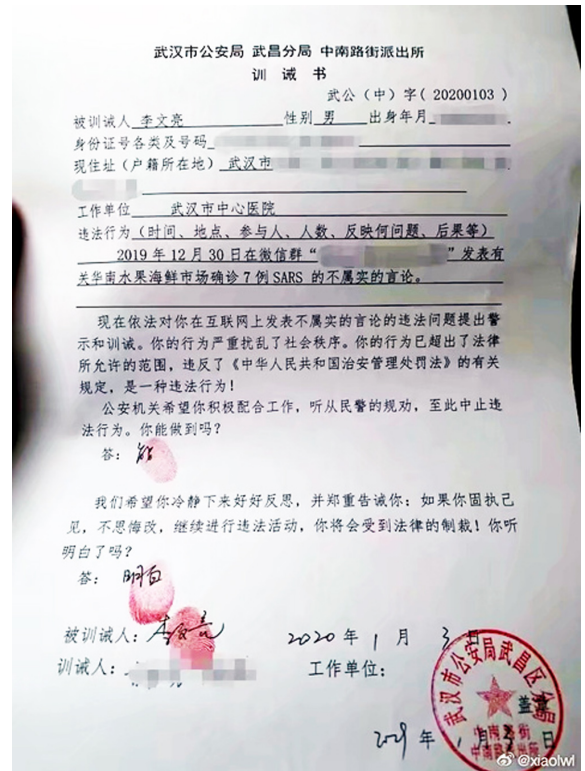
1月5日、WHOは以下の発表を行った：

人・人感染の存在を示す証拠は見当たらない。医療従事者の感染も報告されていない

WHOは様々なミスを犯したが、これが最初のものである。この時点ではWHOはまだ現地にスタッフを派遣していない。WHOが第一次情報を持っていない段階でこのような発表は無責任と言わざるを得ない。かつ中国内でも「**気道感染するので公共の場では防護措置が必要**」という報告が流れていた（付録参照）。中国政府はこの報告を隠し、WHOにの自分の言い分を丸呑みさせた疑いが濃厚である。

2-4 1月7日：病原体がコロナ・ウィルスと発表

中国が病原体を特定し、これがコロナ・ウィルスであると発表。これを受けてWHOはウィルスの仮称を 2019-nCoVとした。それまで「武漢ウィルス」などと称することが多かったが、「特定地域を貶めるような言い方が好ましくない」とのことであった。



これがWHOによる2番目のミスである。私は「新型SARS」とすべきであったと考えている。その方が世界の気を引き締め、警戒を強めることができた筈である。しかし、SARSを呼称に含めることに中国が難色を示したため、こういう曖昧な呼称になってしまった。

2-5 1月8日：李 文亮医師が感染

1月8日、李医師は本業の眼科で高齢の緑内障の患者を診察した。翌日にこの患者に発熱や肺炎の症状が現れた。1月10日に、自身も咳や発熱などの症状が現れたため、1月12日から集中治療室で隔離治療を受け始めた。

2-6 1月11日：最初の死者

中国内で武漢の海鮮市場の常連客である61歳の男性。世界・中国の犠牲者1号となった。

2-7 1月12日：中国：ウィルスの遺伝子配列を公開

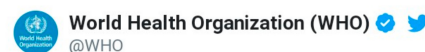
李 文亮医師がICUに入院した日、中国はウィルスの遺伝子配列を公開した。これにより、他国がワクチンの開発を始め、様々な研究を行い易くなった。中国がウィルス対策に貢献する数少ない善行である。

2-8 1月13日：タイで感染者発生

タイで61歳の女性の陽性が確認された。中国外での最初の事例である。

2-9 1月14日：WHOがTwitterで再度人・人感染を否定

WHOが5日の発表を改めてTwitterで発信（右図）。WHOはこの時点に到っても中国当局から流された情報のオウム返しを続けた。同日の記者会見ではWHOのMaria Van Kerkhove博士（9-6参照）は「人・人感染はあったとしても家族間など限定的」と述べ、一貫性の無さを露呈。ミスの上塗りである。



Preliminary investigations conducted by the Chinese authorities have found no clear evidence of human-to-human transmission of the novel #coronavirus (2019-nCoV) identified in #Wuhan, #China 🇨🇳.



♡ 19.2K 5:18 AM - Jan 14, 2020



2-10 1月16日：日本で初の感染者

武漢から入国した30歳代の中国人の感染が確認された。日本国内の患者ゼロ号である。なお、この患者は海鮮市場には行ったことはないと言っている。

2-11 1月20日：WHOの調査チーム武漢に到着、韓国で初の感染者

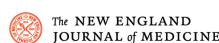
2日間の日程でWHOの調査チームが武漢入り。WHOが現場で直接的な作業を行うのはこれが初めてである。

20日、韓国で最初の感染者が確認された。

2-12 1月21日：米国で初の感染者確認

ワシントン州で35歳の男性の感染が確認された。武漢に居る家族を訪問し、15日に帰国したという。帰国してすぐに症状が出ており、武漢滞在中に感染した事は間違い無い。31日には早くも医学誌等で詳細な臨床報告が出された（図示）

同日、台湾でも最初の感染者が確認された。



Editor's Note: This article was published on January 31, 2020, at NEJM.org.

ORIGINAL ARTICLE BRIEF REPORT

First Case of 2019 Novel Coronavirus in the United States

Michelle L. Holshue, M.P.H., Chas DeBolt, M.P.H., Scott Lindquist, M.D., Kathy H. Lofy, M.D., John Wiesman, Dr.P.H., Hollianne Bruce, M.P.H., Christopher Spitters, M.D., Keith Ericson, P.A.-C., Sara Wilkerson, M.N., Ahmet Tural, M.D., George Diaz, M.D., Amanda Cohn, M.D., LeAnne Fox, M.D., Anita Patel, Pharm.D., Susan I. Gerber, M.D., Lindsay Kim, M.D., Suxiang Tong, Ph.D., Xiaoyan Lu, M.S., Steve Lindstrom, Ph.D., Mark A. Pallansch, Ph.D., William C. Weldon, Ph.D., Holly M. Biggs, M.D., Timothy M. Uyeki, M.D., and Satish K. Pillai, M.D. et al., for the Washington State 2019-nCoV Case Investigation Team*

武漢で働く55歳の女性で前日に桃園の空港に到着。11日頃からノドの痛み、咳、発熱、倦怠感があると訴えたため、ただちに隔離・検疫となった。華南海鮮市場に行ったことは無いとのことだったが、21日に陽性が確認された。こちらにも詳細なレポートが2月16日にScience Direct誌に掲載された。

2-13 1月22日：WHOが人・人感染を認める

20～22日に調査団が現地入りしたことでWHOはようやく「人・人感染はない」を撤回。実態を見た以上、中国発表をオウム返しできなくなったのだ。この調査をもっと早くやっていたら展開は多少変わっていた可能性がある。

2-14 1月23日：武漢のロックダウン、WHOは「緊急事態ではない」

中国は武漢の封鎖を決定。これを受けてWHOのTedros事務総長は声明を出した。要点は：

- ① この措置が有効である事を祈る
- ② これはまだ国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）を宣言する段階にない
- ③ 人・人感染は限定的で家族間や患者を診察する医療関係者の間に留まる
- ④ ウイルスとの戦いにおいて中国の協力と透明性を高く評価する
- ⑤ 空港等での検査・検疫は強化すべきだが、渡航制限するほどのことはない

上記の中で②③⑤はまたもやミスリード。③は前日の発表をトーンダウンさせるもの。⑤の渡航制限不要論も拡散を加速させた。

2-15 1月24日：春節連休初日、EUや豪州に感染飛び火

2020年の陰暦正月は1月25日。中国では24日から30日の一週間が公休になる。連休明けの31日が金曜のため、2月2日までの10連休を計画していた人も多いだろう。中華民族の大移動が始まった。

ここまで一貫してWHOはウィルスの脅威を過少に見せる発言を繰り返してきたのは春節連休に配慮した可能性が高いと私は見ている。23日にPHEICを発出しなかったのも春節連休にブレーキをかけないよう、中国から圧力があつたのかも知れない。しかし、そのためにどれだけダメージが広がったか。その責任は追及されなければならない。

フランスで最初の感染者がこの日、確認された。欧州上陸である。フランスの発表から数時間後、オーストラリアが4名の感染者を確認、と発表した。

2-16 1月28日：Tedros・習 近平会談

28日、TedrosはWHO幹部数名とともに中国を訪問。習 近平と会談し、中国に謝意を表明した。これを機にWHOの中国礼賛は更にエスカレートしていく。

2-17 1月29日：Tedros演説

Tedrosは演説を行ったが、基本的に内容は中国賛歌である

「ウィルス拡散防止に尽力した事は賞賛に値する。我々は中国に感謝と敬意を表すべきだ」

マジかー、と思った人も多いだろう。

そしてこの日、武漢から最初のチャーター便が羽田に到着した。またイタリアで初めて2人の感染者が確認された。一緒に中国から入国した中国人であった。

2-18 1月30日：WHOがPHEICを宣言

30日ようやく「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」が発令された。春節連休が終わるのを待っていたかのようなタイミングである。この時点でドイツ、日本、ベトナム、米国等で明白な人・人感染が確認されており、これ以上引き延ばせない事情もあつただろう。そして、またもや武漢封鎖

を「中国は疫病対策の新たな基準を示してくれた」と褒め称え「中国外の事例が少数（この時点で98件）に留まっているのも中国のおかげ」と持ち上げた。

2-19 1月31日：米国が中国からの入国を禁止

トランプ大統領は過去14日間に中国での滞在歴のある外国人の入国を遮断することを決定。これに対してTedrosは「国境の閉鎖は特定の国に汚名を着せる行為であるばかりでなく、不安を煽るだけで公衆衛生への貢献はない」と発言。トランプへの直接的非難は避けたもののトランプは明らかに「挑発行為」と受け止めた。

第3章 李 文亮医師の戦い



時計を2月に進める前に李 文亮医師の最後の数日間を振り返りたい。2-5で述べた様に彼も患者からウィルスを貰い、1/12からICUに入った。1月下旬に入って病状は落ち着き、病床からWeibo（微博）というSNSを通して支援者と交信を始めた。WeiboはTwitterとFacebookが一緒になったようなシステムである。

そして1月31日、彼はある決断を下す。年末からの出来事をWeibo上でブログとして語り始めたのである。

訓戒書の写真、彼自身が緑内障の患者から感染して、12日からICUに入った経緯など、こ

の時に初めて世界の知るところとなったのである。BBCやCNNの報道にある写真も李 医師がスマホで自撮りしてWeiboにUpしたものである。

彼のブログでの最初の書き出しは以下の通りである：

———

警察の訓戒書に「違法行為はもうしません」に同意・署名した以上、今の病状やそれが未知の感染症によるものであることをどう書けば良いのか悩みました。

この数週間、ICUが私の住处でした。これまで何度も核酸検査を受けたが、不思議な事に一度も陽性が出ていない。でも私は今も呼吸が苦しく、動くこともままなりません。私の両親も同じ病棟に入院しています。この間、数多くの「ネット市民」から支援・激励を頂き、どれだけ元気づけられたことか。お礼を申し上げたい。一つだけハッキリ言いたいことがあります。私はまだ医師免許を剥奪されていません。一日も早く退院できるよう頑張ります。そしてこの病気の撲滅に全力を挙げて協力するつもりです。

—————

こうして中国のもみ消し工作の実態が世界中に広まったのである。このブログは大きな反響を呼び、多くの共感者が現れた。「彼こそ真の闘士だ」「彼は職業倫理と良心に満ちた本物の医師だ。武漢市が彼の警鐘に正しく対処していれば状況は全く違っていただろう」などのフォローが相次いだ。全く見知らぬ人から「李先生、有難うございます。早く良くなって下さい。疫病が収まったら武漢まで会いに行きますのでよろしく」というメッセージまで届いた。

翌、2月1日に検査で初めて陽性が出た。「ようやく自分の病状に対する診断が確定した」とブログに書き込み、自撮り写真を添付した。残念な事にこれが彼の最後の発信となった。

第4章 李 文亮医師の死

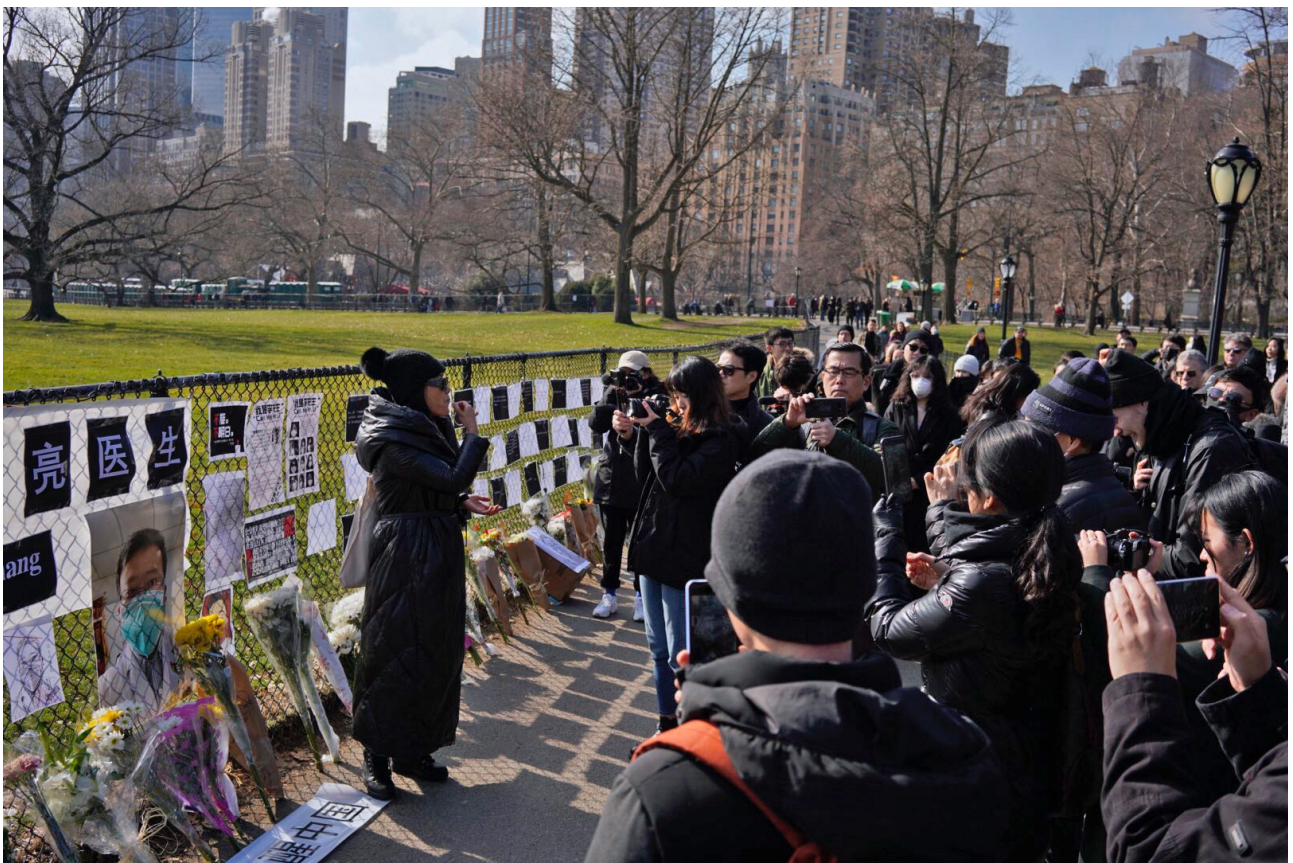
2月1日を最後に李 医師のWeiboアカウントは更新が止まった。次に彼の消息が伝わったのは2月6日の夜だった。環球時報は公式Twitter上で李 医師の死去を報じた。次いで人民日報は「現地時間21:30に死亡」と伝えた。いずれも中国共産党の機関紙である。WHOもTwitterで「深い悲しみにある」のメッセージを載せたが、何故かすぐに削除された。

すぐさま、李 医師の死を悼む大量のメッセージがインターネットを駆け巡った。たちまち中国は深い悲しみと怒りに包まれた。市民のみならず大学、そして公務員の要職者までもが怒りに満ちたメッセージを書き込んだ。

市民感情は悲しみよりも「激怒」の方が大きかった。この反響の大きさは中国政府も予期していなかったらしく、李 医師の死を巡る政府発表は迷走する。WHOのTwitterから約1時間後に武漢中央病院は「李 医師はまだ存命である」と発表した。環球時報も「人工心肺（ECMO）で蘇生を試みてる」と報道を変えた。BBCは「政府が報道に介入した」と報じた。

7日の午前4:00少し前、武漢中央病院は李 医師の死亡を発表した。

6日夜の発表以後、中国政府は李 医師の死を悼むメッセージへの検閲を強化し、次々と削除し始めた。特にハッシュタグ（#）がついている書き込みは集中的に攻撃された。香港の英字新聞である南華早報は「WeeChatの一部アカウントの停止が始まった。そして24時間もしないうちに李 医師の死に関連するメッセージは全て消滅した」と報じた。



中国内外の各地で李 医師の追悼集会が開かれた。遠くはNYのセントラル・パークでも10日に黒を纏った市民約200人が集った（写真）。12日にはロンドンのハイド・パークでも同様の集会が催された。12日は李 医師の死後5日で仏教や道教の「初七日」に該当することから現地の中国人社会が中心になって呼び掛けた。

李 医師の死を契機に多くの医師達が続々と「自分も処罰を受けた」と名乗り出た。中には12月の中旬に「ウィルス症例に関する記録や試料などを全て廃棄するよう命じられた」という告発まであった。

2月1日から6日までの間に何があったのか、全く情報がない。今頃になって、中国やWHOが隠していた事実が次々と明るみに出て来ている。李 医師の最後の5日間の空白を埋める報道がそのうちに出てくるかも知れない。そうあることを願っている。

第5章 2020年2月

5-1 2月1日：中国外で初の死者

フィリピンで患者が死亡した。中国の外では初の死者である。44歳の中国人男性であった。夫人共々1月30日に感染が確認され、この二人がフィリピンにおける患者ゼロ号と1号になる。2人とも1月20日前後に発症していた。

5-2 2月3日：ダイヤモンド・プリンセス、WHOの声明

3日、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスが横浜港に入港。

この日、WHOが新たな声明を発表。まず、習近平のリーダーシップを賞賛した上で、中国外での事態収拾には各国首脳の一一致協力が不可欠とした。具体的には：

- ① 医療体制が不十分な国への支援
- ② ワクチンや治療手段開発への資金的援助
- ③ 渡航や交易の維持

上記①②はともかく、この期に及んで③は不可解であった。またもやミスリードである。

5-3 2月4日：WHOの声明（反論）、英国は自国民に中国退去を呼び掛け

この頃になると、WHOの中立性を疑う声が世界各国で大きくなり始める。それに対してWHOは以下の反論を展開した：

「武漢は英雄だ。各国とも中国に匹敵するデータを出せ。中国に比べて貢献が足りない」
この日、英国は中国在住・滞在の英国人に対し、退去を勧告した。

5-4 2月5日：Gates財団、WHOのマスク不要論

ご存知、Microsoftの創業者Bill Gates氏が夫人と運営するGates財団がWHOに\$1億の寄付を行った。これはWHOによる「\$675百万の資金が足りない」という呼び掛けに応えたもの。これで、Gates財団は米国政府について2番目に大きい出資者となった。

一方、WHOはこの日「マスクに予防効果はない」とコメント。WHOはこの後も何度かマスク不要論を繰り返し唱え続けた。

5-5 2月6日：台湾の動き、日本からのWHOへ出資

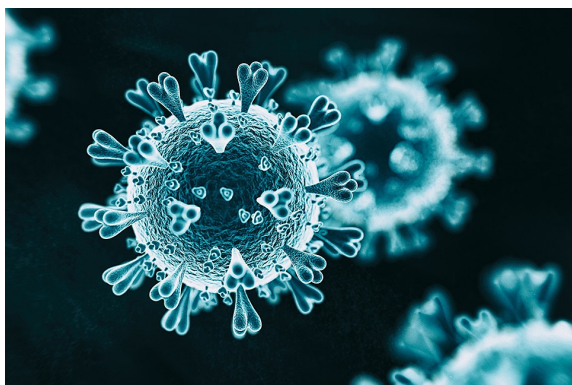
前記WHOの呼び掛けに応じ、日本は\$1000万の出資を決めた。

台湾は中国全土からの入境禁止を決定。WHOはこれに対して不快感を表した。この頃から台湾とWHOの対立が目立ち始める。台湾はWHOに加盟していないことからWHOに情報提供を求めて来たが、叶わなかった。以前はそれでもオブザーバーとして色々な情報にアクセス出来ていたが、独立派の蔡英文が総統に就任以降、オブザーバーの地位まで失っていた。だが、逆にWHOが発するノイズに惑わされずに済んだ事が幸いしたとも思える。四国ほどの面積に2400万人の人口を抱える台湾が4月19日現在、感染者398名、死者6名と世界で最も封じ込めに成功している。中国との往来が多く、地理的にも近いことを考えると驚くべき成果である。台湾の成功については後で詳しく述べる。

5-6 2月10日：WHOの支援部隊、中国入り

10日、Bruce Aylward総長補を団長とするWHOの支援チームが中国に入った。Aylward氏はエボラ熱対策でも実績を残した疫病感染症のエキスパートのカナダ人である。1月20日に2日間、武漢に入った調査班は数名だったが、今回は10名を越える専門家グループである。この支援チーム派遣は1/28のTedros・習近平会談で合意を得た物だが、中国側が「受け入れ準備に少し時間が欲しい」と言っており、そのGOサインが出るまで2週間かかった勘定になる。

5-7 2月11日：WHOが新型ウィルスの正式呼称をCovid-19に決定



WHOは新型ウィルスの正式呼称をCOVID-19と決定した。これはCorona Virus Disease 2019を短縮したものである。1/5日に中国内部の調査報告書では当初、このウィルスはWuhan-Hu-1 Coronavirus (WHCV) と命名されていた（付録参照）が、北京政府が武漢や湖北等の特定の地名を指す名称を使用しないよう求めたため、WHOは1/7に仮称としてCPVID-19を定めたが定着しなかった。医療関係者や学者の間ではSARS-CoV-2という呼称の方が広まっており、医学誌や科学誌の記事や論文でもSARS-CoV-2という記述が多くなっていた。WHOは

「特定地域を連想させる呼称は差別を呼ぶので好ましくない。SARSを呼称に含めるのも無用な恐怖を煽ることになるので避けた」

とコメントしている。しかし、この日で累計死者数は1,018人にまで増えている。これはSARSの774名、MERSの858名という犠牲者の数を既に超えている。「無用な恐怖」とは思えない。「然るべき警戒感」を喚起するためにもSARSを呼称に含めるべきであったと思う。

写真はCOVID-19のCGモデルである。核酸を覆っている外殻からスパイク状の突起が多数出ているのが特徴である。コロナという呼称はこのスパイクに由来している。実はSARSもMERSも同じ様な姿をしている。なので、分類上は全て「コロナ・ウィルス」である。そして、学者達は中でもMERSよりSARSにより近いとしてSARS-CoV-2の名称を使っていたのである。

5-8 2月12日：韓国で患者急増

この頃から韓国の患者が急増し始める。女性の感染者が教会で広めたとされる

5-9 2月15日：フランスで死者

湖北省から1月16日に入国し、25日から入院していた80歳の中国人男性が死亡。アジア以外では最初の犠牲者である。フランスではこの患者を含め、初期の症例はいずれも中国からの入国者であった。

5-10 2月17～18日：WHO

17日からWHOのTedros事務総長が毎日、ウィルスの感染者、死亡者の数字を始め、状況のアップデートを発信開始。翌18日の会見では（写真）

① コロナはSARSやMERSほど致命的ではない。感染者の80%は軽症であり、致死率は2%に過ぎない。過剰に恐れる必要はない」

② 一度かかって治ったとしても免疫ができるか、まだわからない
とコメントした。

5-11 2月22日：NYで初の感染者

NY市郊外で患者ゼロ号とされる症例が発生。22日から症状が出て27日に入院後に感染が確認された。著名な弁護士で直近の海外渡航歴はなく感染経路は不明。NYは2～3人目も感染経路が不明でクラスター追跡もままならない中に域内感染で爆発的に被害が拡大した。NY州全体の中でも感染者はNY市に集中しており、全米最大の人口密度が感染速度を速めたという見方が多い。

イタリアでは最初の死者。77歳の建設作業員でEU域内住民としては最初の犠牲者であった。

5-12 2月24日：イタリア北部封鎖、WHO「パンデミックではない」

イタリアは感染の起点となったロンバルディアを中心に北部州のロックダウンを開始。この日、WHOのTedros氏は

「これはパンデミックではない。宣言は出さない」と述べた。

5-13 2月27日：安倍首相は小中校の休校要請、WHO再びマスクに否定的

27日、安倍首相は小中学校の休校を初めて要請。一方、WHOは「症状がない人は公共の場でマスクを着用する必要はない」と再度、マスクに否定的な見解を示した。

5-14 2月28日：WHO報告書

28日、WHOはコロナ・ウィルスに関する最初の報告書をまとめた。「蝙蝠をキャリアとするもので、蝙蝠と濃厚接触があった人に感染。空気感染ではない」とした。蝙蝠起原説はもっと早くから囁かれており、医学誌Lancetは22日に「ウィルスのゲノムを解析した結果、キャリアと見られる蝙蝠は武漢の近くには生息していない」との論文を載せている（著者は全て中国人）。

この日、Tedros氏は

「中国の対応は疫病封じ込め対策としては人類史上最も迅速、野心的、かつ意欲的なもの」と賞賛した。

5-15 2月29日：米国で最初の死者

ワシントン州で55歳の男性が死亡。米国で最初の犠牲者である。渡航歴がないことから域内感染と見られる。

第6章 台湾の成功

6-1 こうして始まった

3月に行く前に台湾の成功に触れて起きたい。1-3でも述べた様に台湾は武漢のWeeChatでのやり取りをキャッチしていた。

12月30日の深夜（12月31日の早朝）、台湾の批踢踢實業坊（PTT Bulletin Board）というインターネット掲示板を見ていた台湾CDCの副所長：羅一鈞氏（写真）は武漢市衛生健康委員会が発信した緊急メッセージが大きな議論になっているのを発見した。それは武漢で発生した疫病に関するものだった。羅一鈞氏はただちにこれをCDCのグループ討議ボックスに転載した。その内容は武漢の華南海鮮市場でSARSに酷似した病原体による原因不明の肺炎が7症例発生しているというもので肺炎のCT画像が添付されていた。正に李文亮医師が発した警告そのものである。羅一鈞氏はこれが信用できるものかどうかを調べるため、文章とCT画像を細かく分析した。CT画像は民間業者によるものだと分かったが、正式な印がないため立ち会っていた医師が急いでスマホで撮影したものだと思われた。批踢踢實業坊のやり取りを見る限り、こ



の報告は医療関係者の手によるものだと見られ、故に信頼の置ける情報だと判断した。ネット上では更に武漢の病院では複数の患者が入院しており、感染を予防するために隔離されて治療されていることを知った。この時点で時計は午前3時を回っていた。批踢踢實業坊でこのメッセージの最初の発信者は台中総合病院に勤務する呂謹亨という泌尿外科の女医のアカウントであった。羅一鈞氏はこのやり取りに参加していた各位に感謝の意を表し翌日（というか当日）の勤務に備えて色々準備した。こうして羅一鈞氏の眠れぬ夜が過ぎた。翌日、台湾CDCはWHOに警鐘を鳴らすメールを送信した（1-3参照）。WHOが「人・人感染の警告など受け取ってない」とシラを切った日く付きのメールである。

6-2 素早い対応

2003年のSARS流行で最も被害が大きかったの中国、香港、台湾であった。台湾はこれを教訓として国ほ防疫体制の強化に取り組んできた。



羅一鈞氏からの第一報を受けて早速動き始めた。いずれはウィルスの上陸は避けられないとし、何が起きたらどう対応する、という124項目に渡るアクション・アイテムをリストにして政府内での徹底を図った。事が起きてから「どうしようか」と悩むのではなく、事前に対応策が決められていたことで後は行動を発動するかどうかの決断の問題だけになる。

そして、1月の早い時期からでマスク不足を予期して増産体制の整備を指示し、生産ラインの増設に日本にして¥7億以上の投入を決定した。同時に空港や港湾

の検疫体制を強化し、特に武漢からの到着便は入念にチェックする体制を整えた。この時点では欧米も日本も強い対策を取るべきか、決断しかねている状態であった。またIT技術を駆使した対策も準備された。これは政府向けのもの（検疫や外出禁止の違反がないかを追跡するアプリ等）や市民向けのもの（マスクの入場所）があり、いずれも有効な情報を可視化するものである。この立役者が行政院政務委員（日本での官庁を持たない国務大臣に相当）である唐鳳（英語名：Audrey Tang）である（写真）。天才プログラマーとして日本でも彼女の存在は大きく報じられている。

1月15日、まだ台湾で患者が出ていない時点で「法定感染症」の指定も行った。

6-3 ウィルスの台湾上陸

1月20日、55歳の女性が桃園の中正機場に降り立った。彼女は武漢に職場があるが海鮮市場には行ったことはないと申告した。ただ、11日頃からノドの痛み、咳、倦怠感、微熱等の症状があると訴えた。即時に検疫所に隔離され、翌21日に陽性が確認された。

24日にはマスクの輸出を禁止した上、各人のマスク購入量の上限を定めた。更に保険証番号の奇数と偶数でそれぞれ「購入できる曜日」を限定。日曜は全員が購入可能とした。これがスムーズに導入できたのもIT技術駆使の勝利であった。

1月26日には湖北省からの入境禁止、2月6日には中国全土からの入境を禁止にした。学校も春節の休暇を延長して休校にした。

6-4 厳しい取り締まりと監視

1月25日、武漢での出張を終えた50歳台ビジネスマンが高雄空港に到着した。空港の検疫で彼は自覚症状があるにも関わらず、それを申告せずに高雄市の夜の街に繰り出した。そのままマスクも着用せずにナイトクラブで遊んだ結果、少なくとも女性従業員一人の感染が後に確認された。そして本人も台湾で3人目の感染者となった。政府はこの男性にNT\$30万（約¥100万）の罰金を言い渡した。

台湾は検疫期間を14日と定めている。病院や施設での検疫の他、在宅検疫になる人もある。この在宅検疫者はGPSや携帯の信号などで行動の追跡が行われる。

3/22日、この在宅検疫を破った男が逮捕された。自宅を抜け出して高級クラブに入った事を追跡システムがキャッチして警察に通報したものである。彼はNT\$100万の罰金を科せられた。台湾の罰金は最低でもNT\$10万。このNT\$100万というのが最も厳しい罰則である。ただし、公共交通機関の利用などが重なると、最大でこの2倍になる事もあるという。

外出禁止に対する罰則を設けている国は他にもある。北朝鮮の銃殺は別格として台湾は中でも最も厳しい。2番目に厳しいの多分、シンガポールのS\$1万（約¥75万）であろう。こうした罰金収入は防疫対策や都市封鎖に対する補償・手当の原資に充てられている。どの国も人権（プライバシー）・経済・人命のバランス点を見出すのに苦労しているが、結果だけを見ると厳しい対策を早い段階で打ち出した国が成功している。

こうした厳しい対策を打ち出せるのも国民の政府に対する信頼度の高さに支えられている。蔡英文総統は選挙で75%の指示を勝ち取って当選した。現在、台湾国民の90%が政府の施策を支持している。同様にEUでは

優等生のドイツも状況が似ている。優柔不断で初動が出遅れたフランスと国境を接してるのに被害は格段に小さい。そして、この両国に共通しているのは充実した保険制度だ。この点に関しては日本の国民皆保険も今のところは貢献が大きいように思える。



第7章 台湾 vs WHOのバトル

台湾はWHOに加盟していない。コロナ勃発以来、情報の共有をWHOに訴えて来たが無視され続けた。これを見かねて日米両国が中継点としてWHOの情報の提供し始めた。台湾も自国の対策と成果を両国と共有している。そしての日米は台湾のWHO加盟を働きかけ続けている。

台湾はWHOが「人・人感染」を何度も否定するのに耐えられず、警告を発し続けたことを世界に発信し始めた。WHOはそれでも「そんな警告は受け取ってない」と主張するので具体的な証拠の開示を始めた。



4月8日、WHOのTedros総長は記者会見で「この数ヶ月、台湾を起原とする酷い人種差別的な攻撃を受けてきた」と発言。これに台湾は激怒した。政府だけでなく、市民から怒りの声が相次いだ。英国で感染症の勉強で留学していたVivi Lin（林 薇）は「公開質問状」とする動画で反撃しTedrosに謝罪を要求した。これは日本でも大きく報道されたのでご覧になった各位も多いだろう。

香港からも援護射撃があった。RTHK（Radio & TV Hong Kong）というメディアのレポーターであるVivian Tan（唐 若韞）がWHOのBruce Aylwardへの電話インタビューした時の様子が大手メディア

を通じて世界に広まったのである。Bruceは2月10日にWHOから中国に派遣された支援団の団長である。取材はその時の様子などから始まったが、話が「台湾のWHO加盟を検討する余地はないか」に及んだ時、Bruceは「え、何？

聞こえない」と電話を切ってしまった。Vivianは電話をかけ直したところ「回線が悪いなあ」と再度電話を切られた。諦めずに3度目の架電。すると「もう、中国については充分話した！」とまたもや切られた。

Vivianはすぐさま怒りのTwitterを発信してこのやり取りを報告（右図）。だが、この時点ではこの出来事を知るのは香港内に留まっていた。Tedrosの差別云々の発言でCNN香港が世界に広めた。完全なBackfireである。WHO内部では「台湾」が禁句になっていたことを窺わせる一件であった。

Hong Kong World City 🇭🇰 @HKWORLD CITY
!! WOW !! Bruce Aylward/@WHO did an interview with HK's @rthk_news & when asked about #Taiwan he pretended not to hear the question. The journalist asks again & he hangs up!

She calls back & he said "Well, we've already talked about China."

ENJOY+SHARE THE MADNESS! #CoronaVirus



♡ 12.6K 10:39 AM - Mar 29, 2020



第8章 2020年3月

8-1 3月1日：累計死者は3,000人に迫る

WHOは累計死者数が世界で2,970に達したと発表。それまでアジア域内が流行の中心だったが3月に入って欧米を始め、全世界に飛び火した。

8-2 3月2日：NY域内感染

NY市郊外のRochelleで新たな感染が確認。やはり感染源をを追跡できない患者であった。NYは最初からクラスターの特定ができない「域内感染」が広まっていたのである。

8-3 3月3日：スペインで患者が急増し始める

1月31日、スペインの最初の患者が確認された。カナリア諸島の住民であった。翌日、武漢在住者を引き上げるチャーター便がマドリッドの到着。2月10日、2人目の感染者がマヨルカ島で確認された。スペイン本土の上陸したのは2月26日。マドリッドとバルセロナという2大都市でそれぞれ確認された。これを機に検査の母数を大幅に増やす伴に確認された感染者は3月上旬から目立って増えてきた。それでも政府の対応は遅く、サッカーの試合も開催され、8日には12万人が参加する女性人権団体のデモも開かれた（写真）。



8-3 3月4日：米国は検査母数の増加を決定、英・伊で患者急増

CDCはこれまで検査を入院者、あるいは感染者の濃厚接触があった疑いがあった対象を優先し、検査総数を控えていた（日本のやり方に近い）。しかし、4日にはその制限を外して一般への検査母数を増やすことを決定。

欧州で感染拡大が加速し、英国で34人の新規感染者が確認（累計87人）。イタリアはもっと拡散が早く、累計感染者は早くも3,000人を超えたため、学校閉鎖が決定された。

8-4 3月8日：イタリア北部のロックダウン

イタリアの感染者数は7,375人と急増。政府は感染の中心であるロンバルディアを含めた14州のロックダウンを決定。翌9日は全土封鎖に踏み切った。
この日、感染者が確認された国は100を越えた。

8-5 3月10日：WHOがパンデミック宣言

症例数が11.8万、感染が114ヶ国に広がったことを受けてついにWHOはパンデミック宣言を発した。

8-6 3月11日：米国の入国制限、イタリアはレストラン休業

米国は英国とアイルランドを除く欧州からの入国の30日間停止を発表。但し、米国籍者と永住権者は対象外。イタリアは感染者数が12,462人になりレストラン等の営業停止を発令。

8-7 3月13日：米国は非常事態宣言

トランプ大統領は非常事態宣言を発令。合わせて対策費用として\$500 億の投入を決定した。

8-8 3月14日：スペインが全土封鎖

スペインが国全体の封鎖に踏み切る。併せて外出禁止令を敷き、市民は警察やドローンによる監視下におかれることになった。

8-9 3月15日：米、仏等で規制の強化

米国は10人を超える集会を控えるよう勧告。また欧州からの入国制限に英国とアイルランドを追加。NYでは全ての学校が休校となった。
フランスはカフェやレストランの営業停止に踏み切った。

8-10 3月17日：仏で更なる規制強化、EUも規制強化

フランスの感染者数は6,500人、死者が140人に達したことを受け、国全体のロックダウンを決定。地方選挙の延期、あらゆる集会の禁止、市民の外出禁止など発令。外気を吸いに屋外に出るのは良いが、家族以外の人間との接触は職場でのみ許容。違反者には罰金を課すことを通達した。
またEU議会は域外からの入境禁止を発表した。

8-11 3月18日：NYの感染者急増

NYの感染者が2,300人に。11日の216人、14日の613人から増加が急加速。

8-12 3月19日：イタリア、中国を抜く

イタリアの死者が4000人を超え、中国よりも死者が多くなった。
台湾は外国人の入境を禁止。一方で中国の新規感染者はゼロと発表された。

8-13 3月20日：NY感染爆発、英国も飲食店の営業停止

NYの感染者は15,000人と爆発的に増加。英国はパブ、レストラン、ジム等の営業停止に踏み切った。

8-14 3月22日：NYで外出禁止令、イタリアの惨状

違反者には最高で\$1,000の罰金。
イタリアの感染者数は6万人に迫る。工場閉鎖で生産活動はほぼ停止。

8-15 3月23日：都知事の都市封鎖発言、ジョンソン首相感染

小池知事は「首都ロックダウンもあり得る」と発言。東京の累計感染者数が指数関数曲線に乗ったことへの危機感であった。

英国ではJohnson首相の感染が確認。同日、英国は全土のロックダウン、外出禁止を発令。違反者には罰金。

8-16 3月24日：東京五輪延期決定

8-17 3月25日：WHOの会見「機会を無駄にした」

WHOは会見で「われわれは最初の機会を無駄にした。行動すべき時期は実際、1～2カ月前だった」と述べた。自己反省かと思ったら、各国の対応が不十分だという批判だった！6項目に渡る対策を呼び掛けたが…虚しく響くのみ。

8-18 3月25日：米国が\$2兆の支援策、英国でチャールズ皇太子感染
米国で\$2兆の大型支援予算が議会通过。主な内訳は

- ① 年収\$75,000以下の個人に対する\$1,200の支援
- ② 医療従事者への手当 計\$1000億
- ③ 航空会社への補償 計\$580億
- ④ 失業者に月額\$2,400 × 4ヶ月
- ⑤ 企業、地方自治体の負債の補填に計\$5000億

等。この日でNYの感染者は21,000人

一方、英国ではチャールズ皇太子の感染が確認された。

8-19 3月26日：米国の死者が1,000人を超える、英国の拍手運動

米国では確認された感染者だけで8万人を越え、死者も1,000人を突破。中国やイタリアを抜いて国として最大のダメージとなった。

英国では医療関係者に感謝の気持ちを込めた「拍手運動」の盛り上がりが見られた。

8-20 3月27日：ジョンソン首相の感染

英国のジョンソン首相の感染が確認された。この時点は軽症だったが数日後に容態が悪化して入院した。

8-21 3月29日：志村けんが死去

17日に発症、20日に重度の肺炎になって入院。23日に陽性が確認され、24日から人工心肺（ECMO）が必要な状態になっていた。突然、症状が悪化して危険な状態に陥るという、この病気の恐ろしさを多くの人が感じた事だろう。

8-22 3月30日：米国は殆どの州で外出禁止令、スペインの死者も中国を越える

米国は人口・人口密度の少ない、いくつかの州を除き、ほぼ全国で外出禁止になった。

米国に続き、スペインでの死者も中国を越える。マドリッドではPalacio de Hieloというスケートリンクが臨時の遺体安置所になった。

第9章 2020年4月

9-1 4月3日：米国CDCがマスク使用のガイドライン変更

米CDC：新型コロナウイルスの拡散を防ぐ一環として、医療用ではない布マスクを市民が着用することを推奨した。これまでCDCは、新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の症状が出ている人だけにマスクの着用を勧めていた。

9-2 4月5日：世界の感染者が100万人を突破

WHOは累計死者数が世界で105万人（死者約57,000人）に達したと発表。

東京の感染者が1,000人を超える。1日には500人だったのが5日で倍増。小池知事は国に対して緊急事態宣言の発出要求を強める

9-3 4月6日：日本、7都府県を対象とする緊急事態宣言

9-4 4月7日：WHOがまた「マスク不要論」、トランプはWHO出資凍結を示唆

WHOはマスクは特効薬ではない。パンデミックの拡散抑止には貢献しないと3度目の「マスク不要論」トランプ大統領はWHOへの出資凍結を示唆した。

「WHOはとんでもないヘマをやってくれた。米国が最大の出資者なのに中国の肩ばかりを持つ。何が起きているのか精査させてもらう。幸い、我々は早い段階でWHOの勧告を無視して中国との往来を遮断することができた」

9-5 4月8日：武漢封鎖解除、WHOがマスクに対する意見変更

8日、武漢の封鎖が解除された。

WHOはマスクについて「自らが感染していると気付いていない人が他の人に移さないためにはマスクの使用が役に立つこともある」と指針を変更。多少なりともマスクについて肯定的な見解をしましたのはこれが初めて。また前日のトランプ大統領の発言に対してTedrosは「ウィルスを政治的に利用すべきではない」と発言。天に向かって唾を吐くとは此の事だろう。最初から人命を犠牲にしてまで政治的に動いていたのはWHOではなかったか？

9-6 4月13日：WHO内部から告発

WHOの内部からも驚きの発言があった。幹部の一人、Maria Van Kerkhove博士（米国人）が13日の記者会見で

「12月31日の時点で自分は人・人感染があると思っていた」

Kerkhove博士は免疫学の専門家で、呼吸器疾患に関する知見も豊富。MERS対策では中心的役割を担った人である。1月14日のWHOの「人・人感染はない」というTwitterに対して「限定的に家族間や患者-医師間の感染はあり得る」と追記したのも彼女である。当時はこれが精一杯の抵抗だったのかも知れない。いずれ、彼女の声がWHO内部で封殺された経緯も明かにされる事だろう。

NY州の死者が1万人を超えるも、クオモ知事はピークは過ぎた兆候が見えるとの観測を示した。



9-6 4月14日：WHO「移動制限の解除は時期尚早」

WHOは会見で「致死性が2009年インフルより10倍高い」と述べた。またいくつかの国で始まった移動制限の緩和に関し「慎重を期すよう」注意を促した。言っている事は正しいのだが、少し前までは

「SARSやMERSほどの脅威ではない」「渡航や交易を止める必要はない」と言っていた事を考えると、もう少し説明が欲しい。

9-7 4月15日：日本の緊急事態宣言は全国に拡大
6日に発令された日本の緊急事態宣言は対象が全都道府県に拡大された

9-8 4月15日：米国は4州で外出時のマスク着用を義務化、トランプWHO出資凍結を決定
NY、コネチカット、ペンシルバニア、メリーランドの4州が公共の間ではマスク着用を義務化する条例を発布した。
トランプは7日に示唆したWHOへの出資凍結を決定。期間は60～90日の凍結とし、WHOの対応を検証する。その前にTedrosが辞任すれば凍結解除もあるとした。

9-9 4月19日：中国、免疫証を発行
中国は感染し、その後治癒した人を対象に免疫証を発行するとした。保持者は職場に復帰することが許される。ただし、専門家の多くは「再感染のリスクや他人に感染させる可能性もあり」と懸念を表明した。

9-10 4月23日：女優 岡江久美子死去

上海市
复旦大学附属 公共卫生临床中心

关于湖北省武汉市华南海鲜市场不明原因发热肺炎疫情的
病原学调查报告

国家卫生健康委员会：

我单位（上海市公共卫生临床中心）张永振教授团队与武汉市中心医院、武汉市CDC合作，于2020年1月5日从湖北省武汉市华南海鲜市场一名不明原因发热肺炎病人呼吸道灌洗液中检测出类SARS冠状病毒，经过高通量测序获得了该病毒的全基因组，^①序列分析发现该病毒与类SARS冠状病毒同源性高达89.11%，^②命名为Wuhan-Hu-1冠状病毒（WHCV）。由于我们仅有1例重症病人的标本，根据我们对该病人及其他病人临床特征等综合分析，造成本次武汉华南海鲜市场不明原因发热肺炎疫情可能是由该新型Wuhan-Hu-1冠状病毒引起。鉴于该病毒与造成SARS疫情的冠状病毒同源，^③应是经呼吸道传播，建议在公共场所采取相应的防控措施以及在临床救治中采用抗病毒治疗。

抄送 上海市卫生健康委员会，上海市申康医院发展中心

上海市公共卫生临床中心

2020年1月5日

① 遺伝子解析の結果、ゲノム配列は89.11%がSARSと共通

② 故にWuhan-Hu-1 コロナ（WHCV）と命名

③ 呼吸道を通して感染するので公共の場では然るべき予防措置が必要

の3点。②のWuhan-Huは「武漢-湖北」を指している。また特に③は人・人感染を警戒せよ、と言っている。この時点でWHOが「人・人感染の証拠はない」と主張していたのは不可解である